

(様式第7号)

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

年 月 日

長崎県知事 様

所在地

TEL・FAX
商号又は名称

代表者氏名

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変更年月日	変更前	変更後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうちは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に貴県に報告することを誓約いたします。

また、万一違反不正の行為があった場合及びこの誓約に違反した場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

年 月 日

長崎県知事

様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

㊟

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。

3 委 任 状

商号及び
支店の名称

私は、 役 職 名 _____を代理人と定め下記権限を

氏 名 _____

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 物品納入（貸貸）・代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 年 月 日

至 年 月 日

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

(注)委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみに記入すること。

(様式第2号)

登録番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

年 月 日

長崎県知事

様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

(様式第3号)

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

口座振替申込書

長崎県知事

様

年 月 日

長崎県の物品購入（物品管理室契約分）・賃貸に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

ゆうちょ銀行を指定するときは、振込用の口座番号等を記入してください。

[預金口座]

預金種別

銀行 ()	支店 出張所	預金 種別		1：普通 2：当座 3：別段
口座番号（右詰で記入）		口座 名義人 (漢字)		

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																			

上記のとおり証明いたします。

年 月 日

所在地

金融機関名

印

(注) 既資格取得者の更新申請において預金口座の変更がない場合は、金融機関の証明は不要であること。

(様式第9号)

物品関係の不適切な経理処理に係る誓約書

1. 長崎県の職員から架空の請求書の作成、納品書とは違う物品の納入など不適切な経理処理への協力を依頼された場合には、断固拒否します。
2. 上記のような依頼があった場合には、出納局物品管理室（外部通報窓口）へ通報します。
3. 長崎県が不適切な経理処理に係る調査を実施する際には、県が調達した物品に係る関係書類、帳簿の閲覧・写しの県への提供、県の質問に対応するなど、協力します。

以上のおり誓約します。

年 月 日

長崎県知事 様

所在地・住所

商号又は名称

代表者氏名

印